

Ⅲ 東京への外国企業誘致の意義

1. 対日投資拡大による日本経済の活性化

(1) 人口減少社会・少子高齢化が我が国経済に及ぼす影響

我が国が直面する構造変化として人口減少・少子高齢化がある。人口減少・少子高齢化は、次のような理由から我が国の経済成長を抑制する可能性がある。まず、供給面からは、少子高齢化と生産年齢人口の減少による実質的な労働投入量の減少とそれに伴う資本投入の減少によって経済成長が低下する可能性がある。一方、需要面からは、総人口の減少による需要の減少によって経済成長を抑制する可能性がある。高齢者の増加によって貯蓄が減少し、貯蓄と投資の差である経常収支の黒字縮小、さらには赤字化の可能性がある。

(2) 対日直接投資促進の必要性

GDPを生産面でとらえれば、 $GDP = \text{労働人口} \times \text{一人当たり生産性}$ という公式が成り立つ。したがって、人口減少社会においても経済成長を持続させるためには、一人当たり生産性を高めることが必要である。経済のグローバル化が進展し、世界的にモノの供給能力が増大する中で、コスト競争と品質だけではアジア諸国等の新興国に対応することはできない。他と差別化が可能な新しいモノやサービス、ビジネスモデルを創造し、付加価値を生み出し一人当たりの生産性を高めていくことがこれからの国際競争力の源泉となる。

資源小国であり、今後人口減少・少子高齢化を迎える我が国が持続的な成長を実現するためには、連続的なイノベーションを実現し、新しい商品・サービス、新しいビジネスモデルを世界に提示し、世界市場でビジネスを展開していくことが必要である。そのためには、対日直接投資を促進することにより、海外からの資金だけでなく、優れた人材や技術、経営手法を受け入れていくことが必要となる。

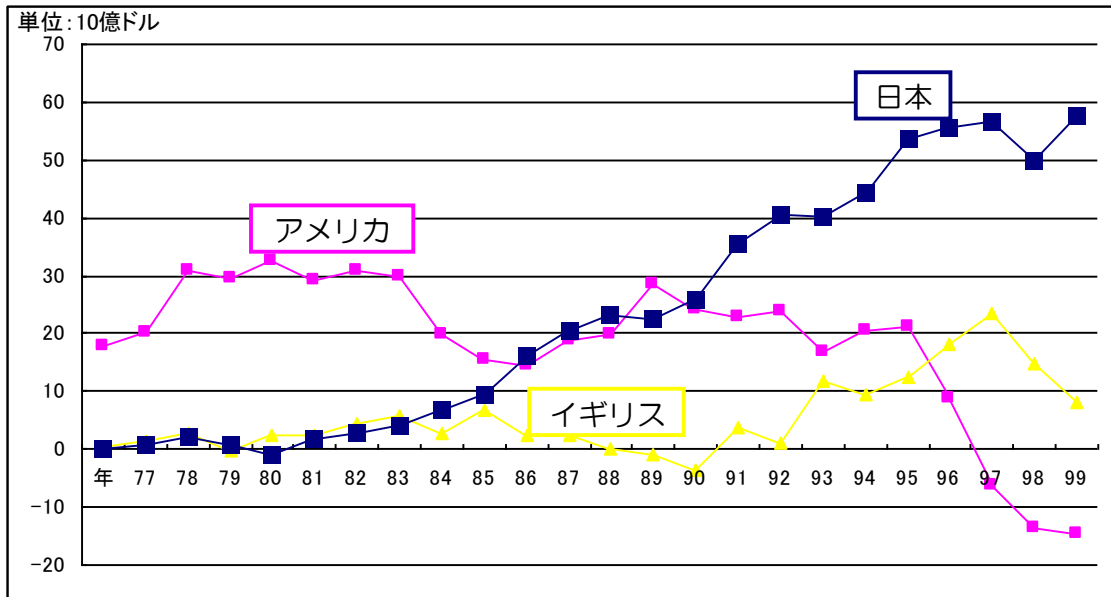
(3) 外国企業誘致の持つ意義

アメリカやイギリスの所得収支は、近年、収支ほぼ均衡したレベルで推移しているのに対し、日本の所得収支は、過去20年に亘り増加している（図10参照）。

世界から優れた資源が流入し発展していく国においては、一方的に所得収支が拡大することはない。所得収支が黒字ということは、対外負債の規模が小さく、海外への資金の支払いが少ないということであるが、これは、必ずしもプラスには評価できない。なぜならば、対外負債が少ないということは、海外から日本への投資が少ないという証左であり、

外資を活用しての日本国内での需要拡大や雇用拡大が期待できない状況にあるといえるからである。

【図 10】 所得収支の各国比較



(出典) 経済産業省「通商白書2002」

情報通信技術の発達により、世界の中の企業や投資家のみならず消費者すらも、自分たちにとって最も有利な条件が何処にあるかが瞬時にわかるようになった。このため、各国は、優れた企業や投資家、あるいは人々を惹きつけるために、彼らにとって魅力的な条件を整え、選んでもらうための戦略を立案し実行している。

世界の企業を東京に誘致することができれば、対日投資はまず東京に集積することになる。対日投資活動によって、資金だけでなく、人材、情報、技術、経営ノウハウなど、金銭的な価値では測れない無形の優れた経営資源が日本に参入してくることが期待できる。

例えば、世界の金融センターとしての確固たる地位を維持しつづけるロンドンは、サッチャー首相時代に、規制改革の戦略の一環として、海外に対する門戸開放を積極的に推進した結果、多くの優れた外国企業が参入し、これらの企業が持ち込んだ人材、情報、技術、経営ノウハウによってイギリスの経済活動が活発化した。

中国も、対内投資を積極的に進める改革開放路線によって、アメリカ企業の参入機会が増大し、中国に進出したアメリカ企業を通じて優れた人材・経営ノウハウ等が導入され、中国の人材がその刺激を受けたことで、近年の経済発展に繋がった。マイクロソフト社が14年前の1998(平成

10)年に北京郊外に作った研究所は、世界に数十箇所あるマイクロソフト社の研究所の中で最も開発と営業の成績が良いとされているが、その背景には、膨大な数にのぼる優秀な中国の人材がマイクロソフト社の持つ技術と経営ノウハウを享受しているためであるともいえる。

このように、グローバル化時代においては、外国企業を誘致することによって、無形の経営資源の集積を図ることが、絶え間ない経済成長・発展の原動力であり、世界に先駆け少子高齢社会を迎える日本経済を再び成長軌道に乗せるための基本戦略である。

2. 東京の復権

(1) 東京の持つ豊かな潜在資源と優位性

フローとしての相対的な競争力は低下してきているものの、東京都の2009（平成21）年の名目都内総生産は、9,109億ドルであり、韓国（8,341億ドル）、オランダ（7,934億ドル）、オーストラリア（1兆19億ドル）等の一国とほぼ同等の規模を有している¹。また、企業集積や世界的大企業の本社数、首都圏全体でみれば約3,500万人を有する巨大マーケット、研究者数など、圧倒的なストックとしての強みを有しており、ビジネス環境として東京は豊かな潜在資源と優位性を未だに保持している。

一方、暮らしという面で見ても、東京の犯罪件数は少なく、夜でも女性の一人歩きが可能であるなど世界有数の安全・安心な水準を誇っている。生活環境や衛生面でも優れた安全性を保持しており、大気汚染のレベルは低く、高度な医療が集積し、清潔でスラム街がない都市は、世界の大都市の中でも東京をおいて他にはない。加えて、文化面でも、例えば、食文化という点では、和食はもちろん、フレンチ、イタリアン、中華など、各国の一流料理が堪能できる東京の食のレベルは、ミシュランガイドで掲載された星つきレストラン数が200を超えるなど、世界から高い評価を受けている。

このように、東京は、ビジネス、生活、文化いずれの分野においてもアジア諸都市の中では抜きん出た、世界有数の豊かな潜在資源を有しており、都市間競争の時代にあっては、そうした利点を積極的にPRするとともに伸ばしていく必要がある。

(2) 東京復権の意義：日本活性化の牽引力

イギリスの「ロンドンプラン2009」や中国の「揚子江デルタ地区エリア計画2010」など、成長を遂げている諸外国では、国の国際競争力強化

¹ 名目総生産の出典：内閣府「平成21年度 県民経済計算」（平成24年2月）

のため、国家的な観点から大都市圏の成長戦略を策定し推進している。

日本が国境を越えた世界競争に勝ち残るためには、国を牽引する大都市をイノベーションセンターとしていく都市戦略が必要である。我が国においてその役割を担いうる大都市は、東京において外にない。

東京は、先述のとおり諸機能の集積と分厚い社会ストックという、アジア諸都市の中では抜きん出た、ニューヨーク、ロンドン、パリなど欧米の主要都市に匹敵する大きなポテンシャルを持っている。こうした東京が持つ強みに磨きをかけ、さらに強くすることで日本の国際競争力を強化することが可能となる。

全国一律の均衡的な発展では、残念ながらグローバル化の速度には対応できず、負のスパイラルから抜け出すことはできない。世界に伍して競争できるポテンシャルを有する東京に集中投資する「選択と集中」こそが、日本再生の鍵といっても過言ではない。

世界に先駆け少子高齢社会を迎える日本で、経済成長の拠点として東京が復権し、東京をゲートウェイとする対日直接投資を増加させるとともに、東京がグローバルな経済活動を行う多国籍企業のアジアにおける活動拠点となり、日本経済全体のパイを増大させ、欧米市場と拡大するアジア市場との接点となることが、日本経済全体を活性化させる牽引力となり、ひいては、震災で甚大な被害を受けた東日本の復興にも繋がっていくのである。

(3) 東京の復権に向けた基本戦略

① 民間の構想力と企画力の集結

東京に本社を有する企業数は約28万企業で全国の15.5%を占め、特に資本金10億円以上の大企業は、全国の48.2%を占めている。事業所数で言えば約68万箇所、就業者数は約820万人で、それぞれ全国の11.6%、13.3%を占めている。また、活発な経済活動を支える資金の需要も大きく、銀行貸出残高の約4割を占めている。

加えて、東京の名目都内総生産は、全国の17.8%を占めている。特に、東京は流通の拠点として商品販売額が全国の33.2%を占め、サービス業では全国の22.3%の生産額を占めている。

大学設置数や自然科学研究所数も多く、それぞれ全国の17.7%、15.5%を占め、研究・開発活動が活発に行われている。さらに、首都機能や情報の集積を背景に、情報関連産業が集積しており、情報通信業の事業所数は全国の約40%を占めている。

このように、東京には、多種多様な企業が集積している（図11参照）。

【図 11】

主な産業別企業数及び全国比（2009年）			主な東京の経済基盤及び全国比		
業種	都内企業数（社）	全国比	区分	数値	全国比
製造	39,900	14.4%	都内総生産（名目） （2009年度）	85兆2,016億円	17.6%
情報通信	19,093	39.7%	会社企業数（2009年）	28万603社	15.5%
卸売・小売	71,249	15.1%	資本金10億円以上の企業数 （2009年）	2,799社	48.2%
金融・保険	4,594	17.7%	銀行（国内銀行）貸付残高 （2010年12月末）	166兆2,758億円	40.6%
教育・学習	3,013	18.9%	自然科学研究所数（2009年）	944所	15.5%
生活関連	11,614	18.1%	ただし、都内総生産（名目/2009年度）は、内閣府「県民経済計算」による		

（出典）東京都「東京の産業と雇用就業2011」

また、電子顕微鏡の心臓部の微細加工やロケットの先端を造るへら絞
り等、最先端の技術を有する中小企業が数多く存在するなど集積した民
間の活力は日本のみならずアジアの他都市の追随を許さない状況にある。

対日直接投資が促進されれば、単に日本へカネが流入するだけでなく、
絶え間なくヒト・情報・技術・資本が行き交い、急速な技術革新が生ま
れるようになる。こうしたヒト、情報、技術の受け手、送り手となるの
は、民間事業者である。東京には、プレーヤーとしての民間事業者が多
数集積し、民間事業者が戦略的に事業展開できるフィールドがある。

東京の復権のためには、民にある人材、資金、構想力等を結集し、それ
を公が全面的にバックアップすることが求められている。

②大胆な規制緩和等の政策支援

これまで東京都は、東京の国際競争力強化のため、グローバル企業の
国際ビジネス環境の整備としても意義の大きい羽田空港の国際化や三環
状道路をはじめとする道路網の整備など、ハード面のインフラ整備を推
進してきた。

また、2007（平成19）年には、都市再生の取組の中で、東京駅周辺地
区や赤坂・六本木地区について、国際金融拠点機能を強化する方針を打
ち出し、グローバル企業が活動するに相応しいオフィス環境の提供等を
支援してきた。併せて、日本でビジネスを開始した外国企業のための相
談・情報提供窓口の開設や外国語が対応できる医療機関の紹介などを行
ってきた。

しかしながら、こと外国企業の誘致に関しては、法人実効税率の高さ
がネックとなっていたことに加え、英語が通じにくい環境の中で、外国
企業の創業支援、日本でのビジネスパートナー探し等のビジネス活動支
援や外国企業に従事する従業員・家族が安心して快適に暮らせるための

生活支援、行政手続などのサポートといったソフト面での対応が必ずしも十分ではなかった。

こうしたことから、東京都としては、大胆な規制緩和や税制・財政支援等により、外国企業及び外国企業従事者・家族に対するビジネス環境の整備、生活環境の整備を行い、外国企業、特に欧米の多国籍企業やアジアの成長企業の事業統括部門（将来的に統括機能を有することが見込まれる外国企業を含む）及び研究開発部門を東京に誘致する必要があるという認識に至った。

一方、国においても、新成長戦略の中で外国企業の立地促進のため、法人実効税率の引下げとアジア拠点化を推進し、雇用倍増と対内直接投資を倍増させることを目標として掲げている。また、規制緩和、税制・財政・金融支援をパッケージにし、地域の主体的な取組を支援する総合特区制度を創設した。

国のこうした動きも踏まえ、2011（平成23）年12月、東京都として目指す将来の姿とそれに向けた政策展開を明らかにした「2020年の東京」計画を策定したが、その中で、国が進める総合特区制度と都市再生制度を一体的に活用し、アジア地域の拠点となる外国企業を誘致する「アジアのヘッドクォータープロジェクト」を「2020年の東京」実現に向けた12のプロジェクトの一つとして位置づけて、外国企業誘致を具体的に推進していくこととした。

日本はこれまで、「日本人の日本人による日本人のための政策」という観点から政策の舵取りを行ってきた。しかしながら、世界に目を向けると、企業は既に国境を越えグローバルに活動している。世界の国々もグローバル化の力を最大限に活用するため、企業や人材、資本等の移動に対する障害を政策的に取り除いている。

今、少子高齢社会を迎え、国内の資源だけでは成長の源泉の先細りが明らかな我が国が成すべきことは、真の意味で国を開き、世界の力を最大限に活用することである。地方を含め日本全体の変革がなければ日本の地位はますます低下し、日本は生き残れないが、大きな変化を好まない国民性の中で、外国企業を受け入れ、国外の経営資源も活用しながら、この国を新たな成長軌道に乗せていくには、まず東京が変革に率先して取り組むことが求められる。

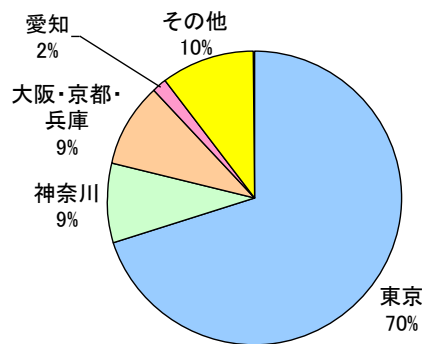
東京が外国企業誘致のためのビジネス環境、生活環境整備、誘致といった対日投資促進のための様々な取組や誘致した外国企業と国内企業とのコラボレーション促進のための取組をまずは実践し、その成果を他の国際戦略特区における事業展開と連携させて、地方の発展のために活用してもらおう。そのために、東京都と国が連携し戦略的に外国企業を誘致

するための取組を進める。それが、アジアヘッドクォーター特区構想である。

3. 東京から日本全国への対日投資の波及

これまで日本に進出した外資系企業の85%が、日本法人の本社を東京、神奈川、大阪の3都県に立地させており、特に7割の外資系企業が東京に第一次投資を行っている（図12参照）ことから見ても、我が国において、世界の企業や投資家から選ばれるポテンシャルを有し、国際的な都市間競争の中でアジア諸都市と伍していける都市は、大都市、特に東京において他にないことは明らかである。

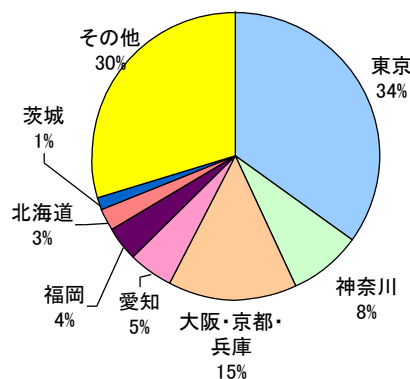
【図 12】日本に進出した外資系企業の日本法人本社分布



（出典）経済産業省「外資系企業動向調査（平成21年）」

一方、外資系企業の事務所レベルでの所在地の分布で見ると、東京、神奈川、大阪以外に立地している企業も多く（図13参照）、大都市圏への外国企業の誘致は、中長期的に見れば、東京を始めとする大都市圏だけでなく、地方における販売、製造のための拠点づくりという二次投資に繋がり、地域経済の活性化や雇用拡大を生み出し、地方も潤していることがわかる。

【図 13】日本に進出した外資系企業の事務所レベルの分布



（出典）経済産業省「外資系企業動向調査（平成21年）」

このため、東京が国際的な都市間競争を制し、外国企業誘致の取組が実を結べば、東京へ進出した外国企業が、販売、製造、研究開発等のための拠点を東京以外の地域に設置するなどの二次投資が期待できる。

特に、全世界で経済活動を行っている多国籍企業のアジア統括拠点を誘致できれば、この拠点が、アジア地域において研究開発、製造、流通、販売等の様々な拠点をどこにおくか、グローバル戦略製品の製造に当たりどの企業と提携するかを判断する機能を有することから、これらの企業と、日本国内の各地に存在する高い技術力を有する企業との接触の機会が増え、国内企業の国際ビジネス展開の可能性も高まる。

外国企業の誘致が進み、特にそのアジア統括拠点が東京に集積すれば、東京の国際競争力が高まり、日本成長のエンジンとして、日本全体の富を生み出すことに繋がり、東京以外の国内他都市を含めた日本全体への波及効果を生む結果となる。

【図 14】 国内における二次投資の成功事例

区分	グリーン、ワールド アンド カンパニー ジャパン(株)	AMBプロパティジャパンインク	ターボシステムユナイテッド(株)
業務内容	流体用シール及びプラスチックの輸入販売	物流施設を中心とした不動産ファンド事業、日本における物流施設の用地取得・開発・建設・賃貸及び運営管理	ABBターボシステム社(スイス)とIHI過給機の販売、過給機のアプリケーションにおける技術コンサルティング
住所	港区芝	千代田区永田町	墨田区錦糸町
国籍	アメリカ	アメリカ	スイス
従業員	24名	53名	89名
業績	年商約25億円(06年JETRO調査)	年商約798億円(06年JETRO調査)	年商78億円(06JETRO調査)
設立	1986年9月	1983年	1998年10月
二次投資の状況	1996年大阪営業所開設 2005年アジアエンジニアリングセンター開設(熊本県)	千葉県成田市、埼玉県所沢市、東京都大田区、兵庫県尼崎市、千葉県船橋市、神奈川県川崎市に物流施設を所有	1998年東日本サービスステーション(墨田区) 1998年高松営業所 2004年関西支社(神戸) 2005年九州サービスステーション(福岡県)
今後の展開	・事業が拡大しニーズが拡大すれば全国に販売拠点を作る可能性あり	・物流施設拡大を目的としたファンドを組成(05年)したことから、京浜地域や大阪港、神戸港等に投資を予定 ・今後、名古屋、北九州、仙台への投資を視野に入れている	・九州サービスステーションの設立で九州一円により迅速なサービスが可能 ・将来は、北九州に入港する外航船用大型ターボチャージなども対象に保守・修理を実施 ・北海道などの北の地域での拠点化も視野
東京選定の理由	・日本で事業を始めるのに適している。便利 ・売り込み先がおおく、事業活動が便利 ・田町は、羽田・成田空港に近く交通の便がよい	・東京は日本の首都であり、大企業は東京に集中している。ビジネスを行う上で東京を最初の拠点として選ぶのは当然	・東京と関西で議論がわかれ、マーケットは関西の方が大きかったが、IHI本社が東京にあり、社員やIHIとのコミュニケーションなどを理由に東京に決定

(出典) 日本貿易振興機構「国内における二次投資成功事例調査(2006年3月)」より抜粋